

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリンパス株式会社					
代表者名	氏名	シュテファン・カウフマン	役職名	取締役 代表執行役 社長兼 CEO		
主たる事務所の所在地	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	2 7 業務用機械器具製造業				
主たる事業の概要	医療機器の設計、開発、製造および修理					
制度に該当する要件	☒	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	☐	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	☐	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2, 803	2, 635	3, 031		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5, 865		6, 325		
調整後排出量	t-CO ₂	1, 684	1, 583	1, 710		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	1		50		
自動車の台数	台	4		4		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

☒	ホームページ	https://www.olympus.co.jp/
☐	印刷物の閲覧	
☐	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

環境ISOに基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030	年度	削減目標	排出量ゼロ
削減計画の概要	製造改善活動や省エネ施策を引き続き推進、2030年までに自社の事業所における全消費電力を再生可能エネルギー由来に段階的に切り替え、温室効果ガス排出量削減の取り組みを加速させます。環境配慮型製品の開発、物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による自主削減目標の設定や脱炭素活動への支援に継続的に取り組みます。					
イニシアチブ 参画状況	☐ SBT	☐ RE100	☐ 再エネ100宣言 RE Action	☐ その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

--	--

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ISO推進委員会（1回/月）

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	50	t-CO ₂			単位	
	削減率	-4900.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	3	t-CO ₂		単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位	t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位	
	調整後排出量			原単位	t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位	
	調整後排出量			原単位	t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位	
	調整後排出量			原単位	t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ～ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	発電設備	太陽光発電設備の設置	2024		2023	
2	エネ起	ボイラ	ボイラーの代替としてヒートポンプ式 チラーを導入	2024		2023	
3	エネ起	空調機	クリーンルーム内クリーン度制御にお いて高効率空調CREAN EYEを導入	2024		2023	
4	エネ起	一般管理事項	エアーリークテスターを用いたエアー リーク箇所の測定及び修繕	2023～ 2024		2023	
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	180	180		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	218	16		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	9,311	買電量全量	10,277		
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,027	1	3,721				
1,500k1未満	1	1,837	2	2,604				
合計	2	5,865	3	6,325				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC	1	50		
SF ₆				
NF ₃				
合計	1	50		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	4	4		
次世代自動車導入割合	25	25		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	県外出張は公共交通機関の利用を義務付けている。東京地区⇄長野事業場間の出張バスは廃止し公共交通機関の利用としている。
自 転 車 の 利 用 促 進	特になし
来客者の交通対策 ／社用車等の 移動に伴う取組	リモートワーク、リモート会議推進による通勤、出張の削減。 通勤経路について最短経路の届出とそれに沿った通勤の実施。
電気自動車用充電 設備の設置 ／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
☐	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
☐	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	
☒	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001：2015版	2018年度から
☐	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
☐	ZEB	の認証を取得している	
☐	ダイヤモンド・リ spons (DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
☒	その他	長野県森林の里親契約による、地域の山林整備活動を実施している。	2014年度から

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

・スタッフ部門中心としてのテレワークの推進によるマイカー通勤の抑制継続中 ・森林の里親促進事業による森林整備実施(2023年10月) ・環境月間行事の実施(環境教育、環境整備作業) ・エアーリーク測定器導入によるエアーリークによる電気エネルギーロス排除 ・成形工程における樹脂材料（パージ材）の再処理による有価物化の実施
--